

2015 年度決算について

2015 年度は、2016 年度開設となる大学の学部・学科改組に関わる事業と、幼保連携型認定こども園「森のこども園」新園舎建設に関わる事業を最優先とした事業計画を実施しました。

大学の新学部・学科設置については、教育研究機器備品及び図書等の購入、新体制のための研究室棟の改修工事、また、学部・学科改組等にかかる大学特別広報費を支出しました。固定資産にかかる支出は、第 2 号基本金を第 1 号基本金へ振り替えて、広報費支出は引当特定資産から充当しました。

「森のこども園」新園舎建設工事は、2016 年 2 月に着工され、工事期間は 2015 年度から 2016 年度 2 ヶ年の事業計画となりました。これにより、2015 年度の建設にかかる事業計画は変更されましたが、支出は全体工事の約 30%程度(181 百万円)に留まり、施設整備費補助金について全交付予定額の 10% (15 百万円)が 2015 年度に交付されたことと、第 2 号基本金を第 1 号基本金へ振り替えしたことで、2015 年度予算との大きな収支差はありませんでした。

1. 事業活動収支計算書

当該会計年度の収支を経常的な収支と特別な収支(臨時的収支)に区分し、経常的な収支については、本業である教育活動収支と、財務活動を中心とする教育活動外収支に分けて、内容を明らかにするとともに、当該会計年度の基本金組入額を控除して事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としています。

(1) 教育活動収支

教育活動収入計は、予算比 11 百万円減の 4,164 百万円となりました。特に差異の大きかった科目は、学生生徒等納付金で予算比 41 百万円減の 3,333 百万円となり、これは大学部門の休学及び退学による授業料等が減額になったことと、幼稚園の保育料徴収方法が公定価格の関係により、納付金ではなく施設型給付費の収入に変更となったことによるものです。

教育活動支出計は、予算比 13 百万円減の 4,296 百万円となりました。人件費は予算比 9 百万円減の 2,755 百万円となり、これは予算計上をしていなかった中途退職者がいたことと、入試手当等の見直しにより手当が削減されたこと、さらに、一部の非常勤講師費用を人件費から委託費へ会計処理の変更を行ったことなどによる削減です。教育研究経費は予算比 15 百万円減の 1,235 百万円となりました。管理経費は予算比 8 百万円の増の 302 百万円となっています。これは、新学部学科改組関係に関わる広告費、委託費、旅費交通費、謝礼等の経費及び 130 周年記念行事に関わる印刷費等の経費、その他イベント開催等の経費支出によるものです。

教育活動収入計から教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額は、予算比 1 百万円増の△131 百万円となりました。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入計は、全て受取利息・配当金で予算比 1 百万円減の 139 百万円となりました。

教育活動外支出計は全て借入金等利息で 2 百万円となっています。

以上により、教育活動外収支差額は、予算比 1 百万円減の 136 百万円となりました。

(3) 特別収支

特別収入計は、予算比 177 百万円減の 26 百万円となりました。これは、その他の特別収入の内の施設設備寄付金に、創立 130 周年記念事業募金の内の施設設備関係に指定された寄付金 3 百万円、また、施設設備補助金にこども園建設関係の施設整備費補助金として 15 百万円が交付されたものです。こども園建設に関わる補助金は、150 百万円の交付予定となっていますが、こども園建設は 2015 年度から 2016 年度の工事となったことで、完成年度に 135 百万円が交付される予定です。他に現物寄付が 1 百万円、過年度修正額は 6 百万円となりました。

特別支出計は、107 百万円となりました。これには、資産処分差額が 20 百万円、その内訳は図書除却 10 百万円その他、こども園建設地に設置されていたテニスコート、弓道場を除却した資産処分差額 10 百万円が主なものです。その他の特別支出は 86 百万円で主に退職給与引当金特別繰入額となっています。

以上、特別収入計から特別支出計を差し引いた特別収支差額は△80 百万円となっています。

- (4) 基本金は全体で 215 百万円を組入れました。第 1 号基本金には新学部新学科設置のための準備工事及び設置経費等の特別・臨時事業計画実施による固定資産取得を組入れし、こども園建設工事は完成年度途中のため建設仮勘定として組入れを行う等で第 1 号基本金は合計 389 百万円を組入れました。第 2 号基本金では「大学院・大学拡充資金」の 74 百万円を、学部学科改組関係含む大学の固定資産取得により第 1 号基本金に振り替えし、また「森のこども園建設資金」からは、2015 年度に森のこども園建設関係で支出された固定資産取得の 177 百万円を第 1 号基本金に振り替えました。また「学術情報館建設資金」は組入計画とおり 50 百万円を組入れし、「宮城学院施設拡充資金」は創立 130 周年記念事業募金による寄付金の内、施設設備関係に指定された寄付金 3 百万円を組入れました。第 2 号基本金は結果として合計 198 百万円の組入れ戻しとなっています。第 3 号基本金は、奨学基金 23 百万円及び教育基金 1 百万円の計 25 百万円を組入れました。
- (5) 当年度収支差額は△291 百万円となり、翌年度繰越収支差額は△1,330 百万円となりました。

2. 資金収支計算書

当該会計年度に行う諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としています。

- (1) 2015 年度の資金収入は、前年度繰越支払資金 2,504 百万円を含めた資金収入全体が 7,543 百万円となり、予算比 398 百万円減となりました。資金収入から支出合計 5,294 百万円を差し引いた翌年度繰越支払資金は、2,249 百万円となり、予算と比較し 138 百万円の増となっております。
- (2) 収入の部では、補助活動事業収入 28 百万円は、資金収支計算書に減価償却額を含めないため事業収入が増となったものです。新入生数に関する納付金等の前受金収入は新入学生の増加により予算比 36 百万円増の 678 百万円となりました。その他の収入には、各引当特定資産からの取崩収入が含まれています。
- (3) 支出の部では、人件費支出には退職金支出 120 百万円が含まれています。借入金等返済支出は、さくら寮の建設資金借入返済を含め 160 百万円となっています。施設関係支出は 242 百万円で、予算比 443 百万円減となり、これはこども園建設関係工事が 2016 年度完成に変更となったことによるものです。設備関係支出は予算比 57 百万円減の 48 百万円となりました。資産運用支出は、減価償却引当資産に、創立 130 周年記念事業募金寄付金の内、固定資産取得に関わらない事業の寄付金 21 百万円を「130 周年記念事業引当特定資産」として、また、30 百万円を「学科設置等準備資金引当特定資産」として繰入れました。

3. 貸借対照表は、資産の部、負債の部、純資産の部で構成され、当該年度末の財政状態を表すことを目的としています。

- (1) 資産の部は、前年度末比 126 百万円減の 23,763 百万円となりました。固定資産として有形固定資産が前年度末比 159 百万円減の 12,086 百万円、特定資産は前年度末比 266 百万円増の 8,778 百万円及びその他の固定資産は前年度末比 46 百万円増の 525 百万円となり、流動資産は前年度末比 279 百万円減の 2,373 百万円となっています。
- (2) 負債の部は、前年度末比 50 百万円減の 3,486 百万円となりました。固定負債として長期借入金の前年度末比 160 百万円減の 1,419 百万円及び退職給与引当金は前年度末比 49 百万円増の 1,067 百万円となり、流動負債は前年度末比 60 百万円増の 1,000 百万円となっています。
- (3) 純資産の部は、前年度末比 75 百万円減の 20,276 百万円となりました。基本金は、第 1 号基本金が前年度末比で 389 百万円増、第 2 号基本金は前年度末比 198 百万円減、第 3 号基本金は前年度末比 25 百万円の増となり、基本金全体で前年度末比 215 百万円増の 21,607 百万円となりました。繰越収支差額の翌年度繰越収支差額は、前年度末比 291 百万円減の△1,330 百万円となりました。純資産構成比率(旧会計基準：自己資金構成比率)は前年度とほぼ同率の 85.3%となり、運用資産の蓄積度を示す内部留保資産比率は、31.7%(前年度 31.3%)とほぼ同率です。
- (4) 負債及び純資産の部合計は、資産の部合計と同額の 23,763 百万円となっております。

以上

資金収支計算書

2015年 4月 1日から

2016年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部	予 算	決 算	差 異
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(3,374,379,000)	(3,333,237,220)	(41,141,780)
授業料収入	2,336,042,000	2,263,892,250	72,149,750
入学金収入	236,555,000	232,410,000	4,145,000
教育充実資金収入	61,720,000	58,320,000	3,400,000
実験実習料収入	93,082,000	109,132,669	△ 16,050,669
演奏実技料収入	22,500,000	23,075,000	△ 575,000
施設設備資金収入	604,678,000	598,611,900	6,066,100
楽器料収入	3,082,000	3,545,510	△ 463,510
図書購入料収入	1,830,000	1,822,500	7,500
健康厚生費収入	14,890,000	14,994,082	△ 104,082
基本保育料収入	0	23,923,270	△ 23,923,270
特定保育料収入	0	3,510,039	△ 3,510,039
手数料収入	(63,195,000)	(60,880,530)	(2,314,470)
入学検定料収入	55,260,000	55,240,000	20,000
試験料収入	872,000	498,500	373,500
証明手数料収入	2,826,000	1,580,700	1,245,300
大学入試センター試験実施手数料収入	4,237,000	3,561,330	675,670
寄付金収入	(104,907,000)	(53,830,398)	(51,076,602)
特別寄付金収入	83,420,000	37,522,670	45,897,330
一般寄付金収入	21,487,000	16,307,728	5,179,272
補助金収入	(751,285,000)	(613,176,168)	(138,108,832)
国庫補助金収入	293,886,000	286,479,000	7,407,000
地方公共団体補助金収入	457,399,000	263,680,822	193,718,178
施設型給付費収入	0	63,016,346	△ 63,016,346
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(24,057,000)	(29,515,792)	(△ 5,458,792)
補助活動事業収入	(23,107,000)	(28,645,096)	(△ 5,538,096)
補助活動収入	23,107,000	28,645,096	△ 5,538,096
受託事業収入	(950,000)	(870,696)	(79,304)
受託事業収入	950,000	870,696	79,304
受取利息・配当金収入	(140,756,000)	(139,224,323)	(1,531,677)
第3号基本金引当特定資産運用収入	43,481,000	43,011,039	469,961
その他の受取利息・配当金収入	97,275,000	96,213,284	1,061,716
雑収入	(78,373,000)	(117,625,466)	(△ 39,252,466)
施設設備利用料収入	2,234,000	2,214,586	19,414
私立大学退職金財団交付金収入	51,353,000	80,126,800	△ 28,773,800
私学退職金社団交付金収入	0	10,600,000	△ 10,600,000
その他の雑収入	24,786,000	23,671,535	1,114,465
過年度修正収入	0	1,012,545	△ 1,012,545
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(641,508,000)	(678,080,001)	(△ 36,572,001)
授業料前受金収入	270,667,000	308,668,000	△ 38,001,000
入学金前受金収入	249,849,000	228,960,000	20,889,000
実験実習料前受金収入	11,413,000	19,395,448	△ 7,982,448
演奏実技料前受金収入	2,806,000	3,657,000	△ 851,000
施設設備資金前受金収入	94,439,000	102,619,000	△ 8,180,000
楽器料前受金収入	440,000	434,000	6,000
健康厚生費前受金収入	6,297,000	8,526,200	△ 2,229,200
補助活動前受金収入	5,597,000	5,385,000	212,000
その他の前受金収入	0	435,353	△ 435,353

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の収入	(890,241,000)	(717,741,243)	(172,499,757)
第2号基本金引当特定資産取崩収入	374,019,000	251,589,406	122,429,594
退職給与引当特定資産取崩収入	51,815,000	120,485,991	△ 68,670,991
減価償却引当特定資産取崩収入	135,480,000	16,052,634	119,427,366
育英運用資金等引当特定資産取崩収入	106,734,000	85,890,700	20,843,300
前期末未収入金 収 入	89,638,000	127,051,095	△ 37,413,095
貸付金回収 収 入	29,464,000	36,139,031	△ 6,675,031
預り金受入 収 入	103,091,000	80,532,386	22,558,614
資金収入調整勘定	(△ 718,582,000)	(△ 704,506,774)	(△ 14,075,226)
期末 未収入金	△ 51,353,000	△ 103,903,379	52,550,379
前期末 前受金	△ 667,229,000	△ 600,603,395	△ 66,625,605
前年度繰越支払資金	2,592,354,000	2,504,899,743	
収入の部 合 計	(7,942,473,000)	(7,543,704,110)	(398,768,890)

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(2,739,667,000)	(2,792,740,326)	(△ 53,073,326)
教員人件費支出	1,876,802,000	1,856,098,431	20,703,569
職員人件費支出	789,206,000	792,946,691	△ 3,740,691
役員報酬支出	21,844,000	23,209,213	△ 1,365,213
退職金支出	51,815,000	120,485,991	△ 68,670,991
教育研究経費支出	(872,410,550)	(864,427,364)	(7,983,186)
消耗品費支出	54,212,000	53,986,518	225,482
備用品費支出	40,256,000	38,154,774	2,101,226
光熱水費支出	126,696,000	107,975,935	18,720,065
車輛燃料費支出	303,000	288,706	14,294
旅費交通費支出	76,089,550	64,062,860	12,026,690
奨学費支出	80,207,000	67,996,226	12,210,774
新聞雑誌費支出	26,389,000	32,551,898	△ 6,162,898
印刷製本費支出	43,614,000	40,882,663	2,731,337
通信運搬費支出	15,475,000	13,982,772	1,492,228
修繕料支出	52,084,000	44,853,438	7,230,562
損害保険料支出	5,288,000	5,513,197	△ 225,197
賃借料支出	9,624,000	14,782,524	△ 5,158,524
団体負担金支出	12,366,000	11,484,570	881,430
委託費支出	268,563,000	291,276,843	△ 22,713,843
会議費支出	234,000	16,800	217,200
保健衛生費支出	6,464,000	6,207,324	256,676
謝礼支出	24,540,000	26,084,480	△ 1,544,480
公租公課支出	218,000	1,297,400	△ 1,079,400
雑費支出	29,788,000	43,028,436	△ 13,240,436
管理経費支出	(255,642,372)	(264,283,540)	(△ 8,641,168)
消耗品費支出	2,252,938	2,612,242	△ 359,304
備用品費支出	293,000	1,980,130	△ 1,687,130
光熱水費支出	7,228,000	4,533,330	2,694,670
車輛燃料費支出	267,000	321,657	△ 54,657
旅費交通費支出	8,383,600	9,995,887	△ 1,612,287
新聞雑誌費支出	990,000	1,029,461	△ 39,461
印刷製本費支出	27,327,872	31,290,018	△ 3,962,146
通信運搬費支出	7,646,973	6,760,665	886,308
修繕料支出	1,404,000	328,991	1,075,009
損害保険料支出	462,000	399,140	62,860
賃借料支出	1,697,500	1,880,837	△ 183,337
公租公課支出	1,837,000	2,008,439	△ 171,439
団体負担金支出	4,667,000	1,901,355	2,765,645
募集広告費支出	80,633,200	91,449,082	△ 10,815,882
委託費支出	40,228,890	48,918,654	△ 8,689,764
接遇費支出	91,000	76,199	14,801
会議費支出	546,000	228,487	317,513
保健衛生費支出	3,000	5,270	△ 2,270
謝礼支出	10,697,263	14,221,647	△ 3,524,384
補助活動事業支出	42,308,784	30,300,768	12,008,016
入学検定料免除額支出	0	450,000	△ 450,000
雑費支出	16,677,352	13,293,471	3,383,881
過年度修正支出	0	297,810	△ 297,810
借入金等利息支出	(2,996,000)	(2,537,917)	(458,083)
借入金利息支出	2,996,000	2,537,917	458,083
借入金等返済支出	(160,840,000)	(160,840,000)	(0)
借入金返済支出	160,840,000	160,840,000	0
施設関係支出	(685,954,520)	(242,861,796)	(443,092,724)

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
建 物 支 出	577,354,520	65,291,094	512,063,426
構 築 物 支 出	108,600,000	37,171,251	71,428,749
建 設 仮 勘 定 支 出	0	140,399,451	△ 140,399,451
設備関係支出	(105,774,000)	(48,645,969)	(57,128,031)
教育研究用機器備品支出	64,891,000	27,217,512	37,673,488
図 書 支 出	37,427,000	17,537,457	19,889,543
車 輛 支 出	0	435,000	△ 435,000
ソフトウェア支出	3,456,000	3,456,000	0
資産運用支出	(802,861,000)	(740,834,888)	(62,026,112)
第2号基本金引当特定資産繰入支出	100,000,000	52,902,500	47,097,500
第3号基本金引当特定資産繰入支出	18,562,000	25,243,088	△ 6,681,088
退職給与引当特定資産繰入支出	163,225,000	169,642,023	△ 6,417,023
減価償却引当特定資産繰入支出	417,508,000	456,715,914	△ 39,207,914
育英運用資金等引当特定資産繰入支出	103,566,000	36,331,363	67,234,637
その他の支出	(339,456,000)	(276,460,470)	(62,995,530)
貸付金支払支出	106,734,000	85,890,700	20,843,300
前期末未払金支払支出	115,766,000	87,167,425	28,598,575
預り金支払支出	97,816,000	84,812,711	13,003,289
前払金支払支出	19,140,000	18,539,634	600,366
敷金支払支出	0	50,000	△ 50,000
〔予 備 費〕	(5,555,442) 4,444,558		4,444,558
資金支出調整勘定	(△ 138,113,000)	(△ 98,935,546)	(△ 39,177,454)
期末未払金	△ 115,766,000	△ 80,460,757	△ 35,305,243
前期末 前払金	△ 22,347,000	△ 18,474,789	△ 3,872,211
翌年度繰越支払資金	2,110,540,000	2,249,007,386	△ 138,467,386
支出の部 合 計	(7,942,473,000)	(7,543,704,110)	(398,768,890)

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

教育研究経費支出	(40,550)
旅費交通費支出		28,550
雑費支出		12,000
管理経費支出	(4,684,372)
消耗品費支出		215,938
旅費交通費支出		168,600
印刷製本費支出		383,872
通信運搬費支出		46,973
賃借料支出		94,500
募集広告費支出		529,200
委託費支出	1,916,890	
謝礼支出		694,263
補助活動事業支出		593,784
雑費支出		40,352
施設関係支出	(830,520)
建物支出		830,520
合 計	(5,555,442)

(注) 認定こども園 宮城学院女子大学附属幼稚園の私立学校授業料等軽減事業補助金について
 認定こども園 宮城学院女子大学附属幼稚園の私立学校授業料等軽減事業補助金(減免額)については、学生生徒等納付金収入と奨学費支出に両建計上している。

基本保育料収入総額	23,923,270円	減免額	498,450円
特定保育料収入総額	3,510,039円	減免額	120,000円

活動区分資金収支計算書

2015年 4月 1日から

2016年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,333,237,220
		手数料収入	60,880,530
		特別寄付金収入	34,620,170
		一般寄付金収入	16,307,728
		経常費等補助金収入	597,986,168
		付随事業収入	29,515,792
		雑収入	116,612,921
		教育活動資金収入計	4,189,160,529
	支出	人件費支出	2,792,740,326
		教育研究経費支出	864,427,364
		管理経費支出	263,985,730
		教育活動資金支出計	3,921,153,420
		差引	268,007,109
	調整勘定等	85,686,809	
	教育活動資金収支差額	353,693,918	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	2,902,500
		施設設備補助金収入	15,190,000
		施設設備売却収入	0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	251,589,406
		減価償却引当特定資産取崩収入	16,052,634
		施設整備等活動資金収入計	285,734,540
	支出	施設関係支出	242,861,796
		設備関係支出	48,645,969
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	52,902,500
		減価償却引当特定資産繰入支出	456,715,914
		施設整備等活動資金支出計	801,126,179
		差引	△ 515,391,639
		調整勘定等	8,166,000
	施設整備等活動資金収支差額	△ 507,225,639	
小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)		△ 153,531,721	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	120,485,991
		育英運用資金等引当特定資産取崩収入	85,890,700
		貸付金回収収入	36,139,031
		預り金受入収入	80,532,386
		小計	323,048,108
		受取利息・配当金収入	139,224,323
		過年度修正収入	1,012,545
		その他の活動資金収入計	463,284,976
		支出	借入金等返済支出
	第3号基本金引当特定資産繰入支出		25,243,088
	退職給与引当特定資産繰入支出		169,642,023
	育英運用資金等引当特定資産繰入支出		36,331,363
	貸付金支払支出		85,890,700
	預り金支払支出		84,812,711
	敷金支払支出		50,000
	小計		562,809,885
	借入金等利息支出		2,537,917
	過年度修正支出	297,810	
その他の活動資金支出計	565,645,612		
	差引	△ 102,360,636	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	△ 102,360,636	
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)		△ 255,892,357	
前年度繰越支払資金		2,504,899,743	
翌年度繰越支払資金		2,249,007,386	

事業活動収支計算書

2015年 4月 1日から

2016年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(3,374,379,000)	(3,333,237,220)	(41,141,780)
		授 業 料	2,336,042,000	2,263,892,250	72,149,750
		入 学 金	236,555,000	232,410,000	4,145,000
		教育充実資金	61,720,000	58,320,000	3,400,000
		実験実習料	93,082,000	109,132,669	△ 16,050,669
		演奏実技料	22,500,000	23,075,000	△ 575,000
		施設設備資金	604,678,000	598,611,900	6,066,100
		楽 器 料	3,082,000	3,545,510	△ 463,510
		図書購入料	1,830,000	1,822,500	7,500
		健康厚生費	14,890,000	14,994,082	△ 104,082
		基本保育料	0	23,923,270	△ 23,923,270
		特定保育料	0	3,510,039	△ 3,510,039
		手数料	(63,195,000)	(60,880,530)	(2,314,470)
		入学検定料	55,260,000	55,240,000	20,000
		試験料	872,000	498,500	373,500
		証明手数料	2,826,000	1,580,700	1,245,300
		大学入試センター試験実施手数料	4,237,000	3,561,330	675,670
		寄付金	(58,588,000)	(53,330,975)	(5,257,025)
		特別寄付金	33,420,000	34,620,170	△ 1,200,170
		一般寄付金	21,487,000	16,307,728	5,179,272
		現物寄付	3,681,000	2,403,077	1,277,923
		経常費等補助金	(601,285,000)	(597,986,168)	(3,298,832)
		国庫補助金	293,886,000	286,479,000	7,407,000
		地方公共団体補助金	307,399,000	248,490,822	58,908,178
		施設型給付費	0	63,016,346	△ 63,016,346
		付随事業収入	(950,000)	(870,696)	(79,304)
		受託事業収入	950,000	870,696	79,304
		受託事業収入	950,000	870,696	79,304
		雑収入	(78,373,000)	(118,514,687)	(△ 40,141,687)
		施設設備利用料	2,234,000	2,214,586	19,414
私立大学退職金財団交付金	51,353,000	80,126,800	△ 28,773,800		
私学退職金社団交付金	0	10,600,000	△ 10,600,000		
その他の雑収入	24,786,000	25,573,301	△ 787,301		
教育活動収入計	(4,176,770,000)	(4,164,820,276)	(11,949,724)		

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	人件費	(2,765,077,000)	(2,755,896,358)	(9,180,642)
		教員人件費	1,876,802,000	1,856,098,431	20,703,569
		職員人件費	789,206,000	792,946,691	△ 3,740,691
		役員報酬	21,844,000	23,209,213	△ 1,365,213
		退職金	51,353,000	28,949,664	22,403,336
		退職給与引当金繰入額	25,872,000	54,692,359	△ 28,820,359
		教育研究経費	(1,250,866,550)	(1,235,805,308)	(15,061,242)
		消耗品費	54,212,000	53,986,518	225,482
		備用品費	43,937,000	40,557,851	3,379,149
		光熱水費	126,696,000	107,975,935	18,720,065
		車輛燃料費	303,000	288,706	14,294
		旅費交通費	76,089,550	64,062,860	12,026,690
		奨学費	80,207,000	67,996,226	12,210,774
		新聞雑誌費	26,389,000	32,551,898	△ 6,162,898
		印刷製本費	43,614,000	40,882,663	2,731,337
		通信運搬費	15,475,000	13,982,772	1,492,228
		修繕料	52,084,000	44,853,438	7,230,562
		損害保険料	5,288,000	5,513,197	△ 225,197
		賃借料	9,624,000	14,782,524	△ 5,158,524
		団体負担金	12,366,000	11,484,570	881,430
		委託費	268,563,000	291,276,843	△ 22,713,843
		会議費	234,000	16,800	217,200
		保健衛生費	6,464,000	6,207,324	256,676
		謝礼	24,540,000	26,084,480	△ 1,544,480
		公租公課	218,000	1,297,400	△ 1,079,400
		減価償却額	374,775,000	368,974,867	5,800,133
		雑費	29,788,000	43,028,436	△ 13,240,436
		管理経費	(293,946,372)	(302,381,411)	(△ 8,435,039)
		消耗品費	2,252,938	2,612,242	△ 359,304
		備用品費	293,000	1,980,130	△ 1,687,130
		光熱水費	7,228,000	4,533,330	2,694,670
		車輛燃料費	267,000	321,657	△ 54,657
		旅費交通費	8,383,600	9,995,887	△ 1,612,287
		新聞雑誌費	990,000	1,029,461	△ 39,461
		印刷製本費	27,327,872	31,290,018	△ 3,962,146
		通信運搬費	7,646,973	6,760,665	886,308
		修繕料	1,404,000	328,991	1,075,009
		損害保険料	462,000	399,140	62,860
		賃借料	1,697,500	1,880,837	△ 183,337
		公租公課	1,837,000	2,008,439	△ 171,439
		団体負担金	4,667,000	1,901,355	2,765,645
		募集広告費	80,633,200	91,449,082	△ 10,815,882
		委託費	40,228,890	48,918,654	△ 8,689,764
		接遇費	91,000	76,199	14,801
		会議費	546,000	228,487	317,513
		保健衛生費	3,000	5,270	△ 2,270
		謝礼	10,697,263	14,221,647	△ 3,524,384
補助活動事業支出	56,933,784	39,495,767	17,438,017		
入学検定料免除	0	450,000	△ 450,000		
減価償却額	23,679,000	29,200,682	△ 5,521,682		
雑費	16,677,352	13,293,471	3,383,881		
徴収不能額等	(0)	(2,120,700)	(△ 2,120,700)		
徴収不能引当金繰入額	0	2,120,700	△ 2,120,700		
教育活動支出計	(4,309,889,922)	(4,296,203,777)	(13,686,145)		
教育活動収支差額	(△ 133,119,922)	(△ 131,383,501)	(△ 1,736,421)		
教育活動外収	事業活動外収	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(140,756,000)	(139,224,323)	(1,531,677)
		第3号基本金引当特定資産運用収入	43,481,000	43,011,039	469,961
		その他の受取利息・配当金	97,275,000	96,213,284	1,061,716
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
		教育活動外収入計	(140,756,000)	(139,224,323)	(1,531,677)	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	(2,996,000)	(2,537,917)	(458,083)	
		借入金利息	2,996,000	2,537,917	458,083	
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)	
		教育活動外支出計	(2,996,000)	(2,537,917)	(458,083)	
		教育活動外収支差額	(137,760,000)	(136,686,406)	(1,073,594)	
		経常収支差額	(4,640,078)	(5,302,905)	(△ 662,827)	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	(0)	(0)	(0)	
		その他の特別収入	(203,914,000)	(26,329,604)	(177,584,396)	
		施設設備寄付金	50,000,000	2,902,500	47,097,500	
		現物寄付	3,914,000	1,547,710	2,366,290	
		施設設備補助金	150,000,000	15,190,000	134,810,000	
		過年度修正額	0	6,689,394	△ 6,689,394	
	特別収入計	(203,914,000)	(26,329,604)	(177,584,396)		
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	(11,071,000)	(20,892,252)	(△ 9,821,252)	
		有価証券評価差額	0	99,998	△ 99,998	
		図書処分差額	0	10,510,035	△ 10,510,035	
		構築物処分差額	11,071,000	10,282,219	788,781	
		その他の特別支出	(86,000,000)	(86,425,051)	(△ 425,051)	
		過年度修正額	0	425,051	△ 425,051	
	退職給与引当金特別繰入額	86,000,000	86,000,000	0		
	特別支出計	(97,071,000)	(107,317,303)	(△ 10,246,303)		
			特別収支差額	(106,843,000)	(△ 80,987,699)	(187,830,699)
			[予備費]	(4,724,922)		5,275,078
			5,275,078			
		基本金組入前当年度収支差額	(106,208,000)	(△ 75,684,794)	(181,892,794)	
		基本金組入額合計	(△ 387,292,000)	(△ 215,916,617)	(△ 171,375,383)	
		当年度収支差額	(△ 281,084,000)	(△ 291,601,411)	(10,517,411)	
		前年度繰越収支差額	(△ 1,058,584,000)	(△ 1,039,047,753)	(△ 19,536,247)	
		翌年度繰越収支差額	(△ 1,339,668,000)	(△ 1,330,649,164)	(△ 9,018,836)	
(参考)						
		事業活動収入計	(4,521,440,000)	(4,330,374,203)	(191,065,797)	
		事業活動支出計	(4,415,232,000)	(4,406,058,997)	(9,173,003)	

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

教育研究経費	(40,550)
旅費交通費		28,550
雑費		12,000
管理経費	(4,684,372)
消耗品費		215,938
旅費交通費		168,600
印刷製本費		383,872
通信運搬費		46,973
賃借料		94,500
募集広告費		529,200
委託費		1,916,890
謝礼		694,263
補助活動事業支出		593,784
雑費		40,352
教育活動支出計	(4,724,922)
合 計	(4,724,922)

(注) 認定こども園 宮城学院女子大学附属幼稚園の私立学校授業料等軽減事業補助金について
 認定こども園 宮城学院女子大学附属幼稚園の私立学校授業料等軽減事業補助金(減免額)については、学生生徒等納付金と奨学費に両建計上している。

基本保育料総額	23,923,270円	減免額	498,450円
特定保育料総額	3,510,039円	減免額	120,000円

(注) 退職給与引当金特別繰入額について
 退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異861,805,887円について平成23年度から10年で均等に繰り入れた額である。

貸借対照表

2016年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(21,390,111,575)	(21,237,193,654)	(152,917,921)
有形固定資産	(12,086,512,365)	(12,246,459,919)	(△) 159,947,554
土 地	1,413,585,508	1,413,585,508	0
建 物	7,912,595,891	8,201,529,480	△ 288,933,589
構 築 物	199,837,363	183,071,818	16,765,545
教育研究用機器備品	251,641,207	285,314,161	△ 33,672,954
管理用機器備品	34,557,053	37,672,811	△ 3,115,758
図 書	2,132,737,514	2,124,498,904	8,238,610
車 輛	1,158,378	787,237	371,141
建設仮勘定	140,399,451	0	140,399,451
特 定 資 産	(8,778,320,398)	(8,511,504,241)	(266,816,157)
第2号基本金引当特定資産	776,398,422	975,085,328	△ 198,686,906
第3号基本金引当特定資産	1,225,088,661	1,199,845,573	25,243,088
退職給与引当特定資産	1,067,059,209	1,017,903,177	49,156,032
減価償却引当特定資産	5,625,902,438	5,185,239,158	440,663,280
育英運用等引当特定資産	83,871,668	133,431,005	△ 49,559,337
その他の固定資産	(525,278,812)	(479,229,494)	(46,049,318)
電話加入権	1,898,588	1,898,588	0
施設利用権	821,940	1,643,880	△ 821,940
ソフトウェア	8,377,532	11,210,645	△ 2,833,113
有価証券	2	100,000	△ 99,998
長期貸付金	513,849,190	464,094,821	49,754,369
敷 金	331,560	281,560	50,000
流動資産	(2,373,111,405)	(2,652,585,324)	(△) 279,473,919
現金預金	2,249,007,386	2,504,899,743	△ 255,892,357
未収入金	105,564,385	129,210,792	△ 23,646,407
前払金	18,539,634	18,474,789	64,845
資産の部合計	(23,763,222,980)	(23,889,778,978)	(△) 126,555,998
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(2,486,419,209)	(2,598,103,177)	(△) 111,683,968
長期借入金	1,419,360,000	1,580,200,000	△ 160,840,000
退職給与引当金	1,067,059,209	1,017,903,177	49,156,032
流動負債	(1,000,378,234)	(939,565,470)	(60,812,764)
短期借入金	160,840,000	160,840,000	0
未払金	80,460,757	92,785,422	△ 12,324,665
前受金	678,545,091	601,068,485	77,476,606
預り金	80,532,386	84,871,563	△ 4,339,177
負債の部合計	(3,486,797,443)	(3,537,668,647)	(△) 50,871,204
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(21,607,074,701)	(21,391,158,084)	(215,916,617)
第1号基本金	19,238,587,618	18,849,227,183	389,360,435
第2号基本金	776,398,422	975,085,328	△ 198,686,906
第3号基本金	1,225,088,661	1,199,845,573	25,243,088
第4号基本金	367,000,000	367,000,000	0
繰越収支差額	(△) 1,330,649,164	(△) 1,039,047,753	(△) 291,601,411
翌年度繰越収支差額	△ 1,330,649,164	△ 1,039,047,753	△ 291,601,411
純資産の部合計	(20,276,425,537)	(20,352,110,331)	(△) 75,684,794
負債及び純資産の部合計	(23,763,222,980)	(23,889,778,978)	(△) 126,555,998

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金(校納金等)及び長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

イ 法人本部、大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,449,352,280円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

ロ 高等学校、中学校及び幼稚園の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 397,162,367円から宮城県私学退職金社団及び宮城県私立幼稚園連合会からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 固定資産の減価償却方法及び計上基準

イ 減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、建物、建物付属設備及び構築物は残存価額を10%、機器備品(パイプオルガンを除く。)、ソフトウェア及び施設利用権は残存価額を零、それ以外は残存価額を5%とする定額法による。なお、耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 50年 建物付属設備 15年 構築物 15年 機器備品 10年 車両 5年 ソフトウェア 5年
施設利用権 5年

ロ 計上基準

取得日後1年を越えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)のうち、1個又は1組の金額が20万円以上で、かつ耐用年数が1年以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、1個又は1組の金額が20万円未満のものであっても重要な資産である場合には、減価償却資産として計上している。

② 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券の評価基準は償却原価法である。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

④ 食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日 文部科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表(固定資産明細表を含む。)について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 8,761,016,985 円

4. 徴収不能引当金の合計額 42,169,829 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地・建物	852,887,713 円
定期預金	1,005,200,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額 981,461,824 円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年 2月17日付け 22高私参第11号 文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異、退職給与引当金特別繰入額の累計額、繰入年数、経過処理年数は以下のとおりである。

① 変更時差異	861,805,887 円
② 退職給与引当金特別繰入額の累計額	431,805,887 円
③ 繰入年数	10 年
④ 経過処理年数	5 年

(2)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度(2016年(平成28年)3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,294,697,000	4,656,320,100	361,623,100
(うち満期保有目的の債券)	(4,294,697,000)	(4,656,320,100)	(361,623,100)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,000,000,000	2,911,213,900	△ 88,786,100
(うち満期保有目的の債券)	(3,000,000,000)	(2,911,213,900)	(△88,786,100)
合 計	7,294,697,000	7,567,534,000	272,837,000
(うち満期保有目的の債券)	(7,294,697,000)	(7,567,534,000)	(272,837,000)
時価のない有価証券	2		
有価証券合計	7,294,697,002		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(2016年(平成28年)3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	7,294,697,000	7,567,534,000	272,837,000
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
合 計	7,294,697,000	7,567,534,000	272,837,000
時価のない有価証券	2		
有価証券合計	7,294,697,002		

(3)純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

①資金収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出	32,695,146	補助活動収入	165,239,451
管理経費支出※1	123,747,677		
借入金利息支出	10,452,300		
計	166,895,123	計	165,239,451
		純 額	1,655,672

(注)①資金収支計算書の補助活動に係る各部門の内訳は、以下のとおりである。

(単位 円)

補助活動事業支出	金 額	補助活動収入	金 額
宮城学院高等学校	10,975,227	宮城学院女子大学学芸学部	28,645,096
宮城学院中学校	9,847,987		
宮城学院女子大学附属幼稚園	9,477,554		
計	30,300,768	計	28,645,096
		純 額	1,655,672

②事業活動収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費	32,695,146	補助活動収入	165,239,451
管理経費※2	161,587,772		
借入金利息	10,452,300		
計	204,735,218	計	165,239,451
		純 額	39,495,767

※2には、※1の金額に減価償却額を加算している。

(注)②事業活動収支計算書の補助活動に係る各部門の内訳は、以下のとおりである。

(単位 円)

補助活動事業支出	金 額	補助活動収入	金 額
宮城学院女子大学学芸学部	9,194,999		
宮城学院高等学校	10,975,227		
宮城学院中学校	9,847,987		
宮城学院女子大学附属幼稚園	9,477,554		
計	39,495,767	計	0
		純 額	39,495,767

財 産 目 録

2016(平成28)年3月31日現在

I 資産総額	23,763,222,980 円
内 基本財産	12,086,512,365 円
運用財産	11,676,710,615 円
II 負債総額	3,486,797,443 円
III 正味財産	20,276,425,537 円

科 目	金 額
[1] 資産	
1 基本財産	12,086,512,365 円
(1)土地	213,096.16 m ² 1,413,585,508 円
(2)建物	67,894.59 m ² 7,912,595,891 円
(3)図書	482,684 冊 2,132,737,514 円
(4)教具・校具及び備品	2,248 点 286,198,260 円
教具・校具	2,189 点 251,641,207 円
その他の備品	59 点 34,557,053 円
(5)その他	128 点 341,395,192 円
構築物	105 点 199,837,363 円
車輛	22 点 1,158,378 円
建設仮勘定	1 式 140,399,451 円
2 運用財産	11,676,710,615 円
(1)預金・現金	2,249,007,386 円
預金	2,249,007,386 円
現金	0 円
(2)特定資産	8,778,320,398 円
第2号基本金引当資産	776,398,422 円
第3号基本金引当資産	1,225,088,661 円
退職給与引当特定資産	1,067,059,209 円
減価償却引当特定資産	5,625,902,438 円
育英運用資金等引当特定資産	83,871,668 円
(3)有価証券	2 円
株式	2 円
(4)未収入金	105,564,385 円
(5)前払金	18,539,634 円
(6)その他	525,278,810 円
長期貸付金	513,849,190 円
敷金	331,560 円
電話加入権	43 点 1,898,588 円
施設利用権	1 点 821,940 円
ソフトウェア	3 点 8,377,532 円
資産総額	23,763,222,980 円
[2] 負債	
1 固定負債	2,486,419,209 円
(1)長期借入金	1,419,360,000 円
(2)退職給与引当金	1,067,059,209 円
2 流動負債	1,000,378,234 円
(1)短期借入金	160,840,000 円
(2)未払金	80,460,757 円
(3)前受金	678,545,091 円
(4)預り金	80,532,386 円
負債総額	3,486,797,443 円
[3] 正味財産(資産総額－負債総額)	20,276,425,537 円

独立監査人の監査報告書

平成28年6月20日

学校法人宮城学院
理事会 御中

生天目公認会計士事務所

公認会計士

生天目 忠繁

佐藤茂公認会計士事務所

公認会計士

佐藤 茂

私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人宮城学院の平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人宮城学院の平成28年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2015年度監査報告書

2016年5月13日

学校法人 宮城学院

理事会御中

学校法人 宮城学院

監事

保坂和男



監事

武田雅人



私ども監事は、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、2015年4月1日から2016年3月31日までの年度における学校法人宮城学院の業務執行の状況ならびに財産の状況を監査するため、理事会に出席し、また、現金預金及び有価証券等の保管の状況について検査し、財務諸表等について報告、説明を受けました。財産の状況・財務諸表等については会計監査人とも連携し、監事として検討を加えました。次のとおり報告いたします。

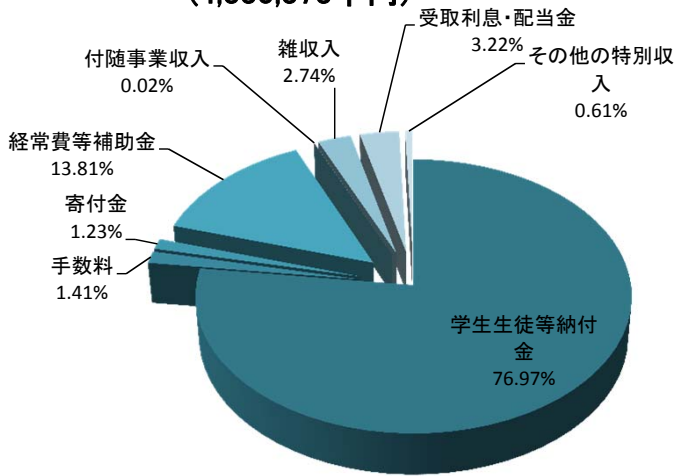
学校法人宮城学院の業務に関する決定及び執行は適正であり、不正の行為または法令もしくは寄付行為に違反する重大なる事実はないものと認めます。

決算に関する財務諸表は、法令および規程に従い適正に記録、整理されており、予算と実績を比較するとともに、期末における財政状態を明らかに示しているものと認めます。

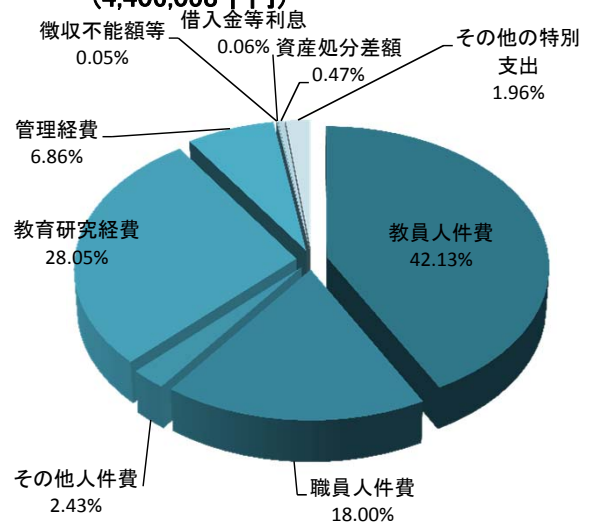
以上

【参考資料】

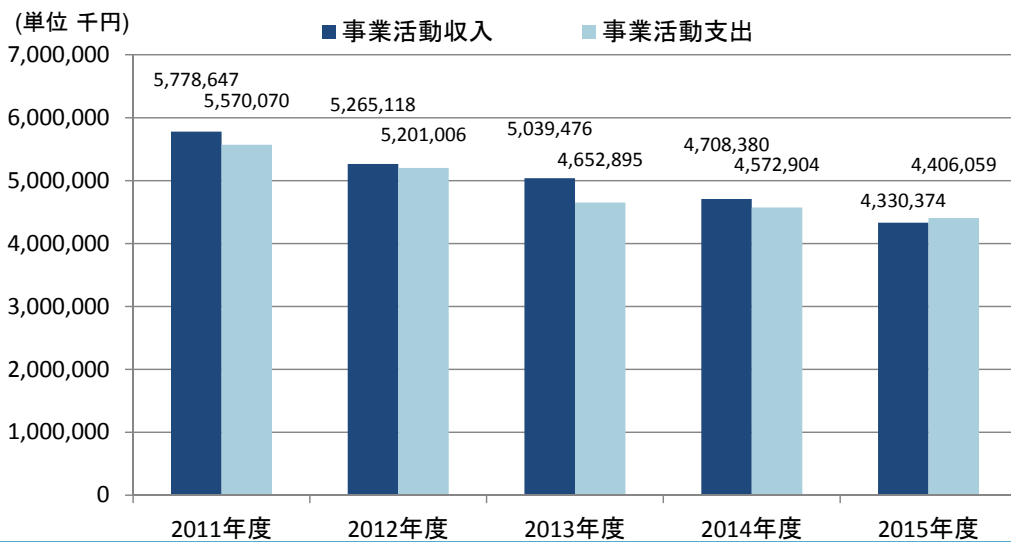
事業活動収入の構成比率(2015年度)
(4,330,373千円)



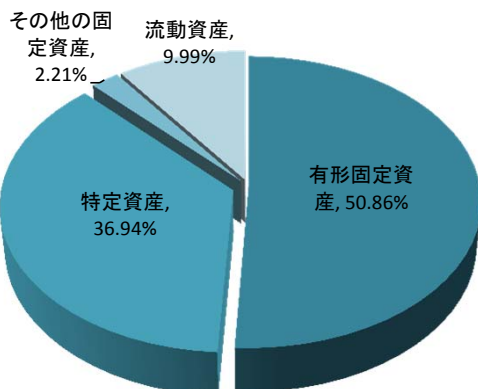
事業活動支出の構成比率(2015年度)
(4,406,058千円)



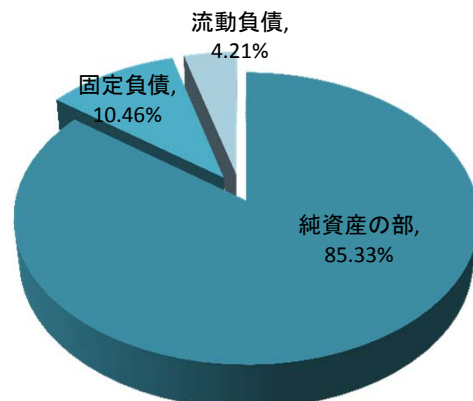
事業活動収入と事業活動支出の推移



資産の部内訳(2015年度)
(23,763,223千円)



負債の部・純資産の部内訳
(2015年度) (23,763,223千円)



○貸借対照表関係比率（学校法人全体）

	比率	算出方法	評価	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	同規模法人平均 (2014年度)	医歯系除く平均 (2014年度)	備考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	85.3%	87.6%	88.4%	88.9%	90.0%	83.1%	86.4%	
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	53.8%	54.3%	52.6%	51.3%	50.9%	59.7%	61.3%	
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	30.0%	31.6%	33.5%	35.6%	36.9%	—	—	
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	14.7%	12.4%	11.6%	11.1%	10.0%	16.9%	13.6%	
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	8.4%	11.6%	10.7%	10.9%	10.5%	7.0%	7.2%	
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	4.2%	4.3%	4.1%	3.9%	4.2%	5.4%	5.4%	
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	30.3%	26.7%	29.7%	31.3%	31.7%	27.9%	26.2%	
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	△	150.9%	153.9%	185.1%	199.0%	210.8%	1.6%	1.8%	
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	△	87.4%	84.1%	85.3%	85.2%	85.3%	87.5%	87.5%	
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	△	-4.1%	-4.4%	-4.1%	-4.3%	-5.6%	-14.6%	-12.9%	
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	97.6%	104.1%	103.6%	104.3%	105.5%	95.0%	98.8%	
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	89.0%	91.5%	92.1%	92.5%	94.0%	87.9%	91.3%	
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	351.2%	288.2%	286.3%	282.3%	237.2%	311.1%	253.2%	
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	12.6%	15.9%	14.7%	14.8%	14.7%	12.5%	12.5%	
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	14.4%	18.9%	17.3%	17.4%	17.2%	14.2%	14.3%	
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	453.6%	380.5%	415.4%	416.7%	331.4%	436.5%	344.6%	
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	57.4%	67.6%	
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	104.8%	103.6%	104.9%	105.1%	105.0%	97.3%	97.1%	
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	～	45.4%	44.8%	47.2%	48.9%	51.0%	50.0%	48.4%	
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	95.8%	95.3%	95.4%	95.3%	93.2%	—	—	

(注) 1. 算式欄 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券 外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

2. 評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

○ 事業活動収支計算書関係比率（学校法人全体）

	比率名	算出方法	評価	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	同規模法人平均 (2014年度)	医歯系除く平均 (2014年度)	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	57.6%	63.9%	60.8%	62.0%	64.0%	49.6%	50.9%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	81.7%	87.4%	81.6%	81.9%	82.7%	99.8%	73.3%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	32.3%	26.5%	25.1%	27.9%	28.7%	36.0%	31.2%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	4.7%	6.2%	4.4%	5.2%	7.0%	7.8%	9.0%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	3.6%	1.2%	7.7%	2.9%	-1.7%	5.2%	7.2%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	101.0%	102.2%	98.8%	101.3%	107.1%	107.1%	107.5%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	70.5%	73.1%	74.5%	75.7%	77.4%	49.7%	69.5%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	2.2%	1.3%	1.2%	1.4%	1.3%	1.7%	3.9%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	2.2%	1.3%	1.2%	1.4%	1.2%	—	—	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	18.9%	15.2%	13.6%	14.2%	14.2%	12.0%	12.2%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	18.9%	15.2%	13.6%	14.2%	13.9%	—	—	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	4.6%	3.3%	6.5%	4.2%	5.0%	11.4%	13.6%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	7.1%	7.9%	9.1%	9.1%	9.3%	9.6%	11.5%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	5.2%	3.2%	9.5%	4.8%	0.1%	—	—	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	3.6%	0.4%	6.1%	0.7%	-3.2%	—	—	

(注) 評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

○ 事業活動収支計算書関係比率（大学部門）

	比率名	算出方法	評価	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	単一学部 その他学部平均 (2014年度)	医歯系を除く 大学部門平均 (2014年度)	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	51.4%	60.4%	58.0%	60.3%	61.4%	54.1%	48.9%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	66.4%	75.0%	70.8%	71.5%	71.1%	72.7%	62.4%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	33.9%	27.2%	25.1%	27.7%	28.0%	30.0%	34.0%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	3.1%	5.1%	2.8%	3.6%	3.9%	10.7%	7.3%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%	0.2%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	9.8%	5.4%	12.1%	6.2%	4.1%	-1.1%	8.6%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	92.9%	95.3%	91.6%	96.0%	99.1%	113.2%	101.9%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	77.4%	80.6%	81.9%	84.3%	86.4%	74.4%	78.4%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	2.1%	1.1%	1.0%	0.8%	0.8%	4.8%	2.2%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	2.1%	1.1%	1.0%	0.8%	0.7%	—	—	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	15.8%	11.3%	9.1%	9.2%	8.5%	9.9%	8.7%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	15.8%	11.3%	9.1%	9.3%	8.5%	—	—	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	2.9%	0.6%	4.0%	2.3%	3.2%	10.6%	10.3%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	7.3%	8.1%	9.4%	9.4%	9.9%	10.8%	12.7%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	11.4%	7.1%	14.0%	8.2%	6.6%	—	—	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	11.3%	6.9%	13.6%	7.8%	6.1%	—	—	

(注) 評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

【財務比率表の作成について】

- ・ 財務比率の掲載期間は、2011年度～2015年度の5年間です。
- ・ 財務比率は、2015年度より適用される新学校法人会計基準に対応した方法により算出しております。
- ・ 2011年度～2014年度は、旧学校法人会計基準に従い作成された計算書類を、新学校法人会計基準に従い再計算を行った上で、財務比率を算出しております。
- ・ 比較対象として掲載している財務比率は、平均指標は日本私立学校振興・共済事業団発行の「今日の私学財政」より抜粋しております。ただし、「今日の私学財政」に掲載されている財務比率は、平成26年度の旧学校会計基準に従い計算されたものであるため、計算方法が若干異なる部分があります。